

令和3年度

事業報告書

公益財団法人 通信文化協会

目 次

1	はじめに	1
2	郵政博物館の運営事業	1
	(1) 郵政博物館活動	1
	(2) 博物館の交流活動	2
	(3) 資料センター活動	2
3	前島密賞の贈呈事業	3
4	会報「通信文化」の発行事業	4
5	文化講演会の開催等通信文化の普及・発展事業	5
	(1) 文化講演会等の開催	5
	(2) 青少年ペンフレンドクラブ(P F C)への活動支援	5
	(3) 社会貢献活動の実施	6
6	土地・建物賃貸事業	6
7	会員に対する諸施策	6
	(1) 記念品等の贈呈	6
	(2) 「郵政博物館」入館料の割引	6
	(3) 叙勲祝賀会の開催	6
	(4) 新年賀詞交歓会の開催	6
8	団体傷害保険等の取扱い	6
9	会員増加対策	7
10	役員会議等開催状況	7
	(1) 理事会	7
	(2) 評議員会	8
11	業務等の見直し	8
○	「事業報告の附属明細書」はない旨の記載	8

1 はじめに

本協会は、明治41年5月に通信協会として発足、同43年には「財団法人通信協会」に改組し、百余年の歴史を刻んできたが、平成24年3月28日、内閣総理大臣から公益財団法人として認定を受け、同年4月1日に「公益財団法人通信文化協会」として新たにスタートした。

当協会は郵政博物館の運営、前島密賞の贈呈、通信文化の普及・発展等に関する事業を行い、もって我が国の手紙等文字コミュニケーション文化と情報通信・放送文化の向上に寄与することを目的として文化活動等各種施策を実施した。

収蔵施設については千葉県市川市 行徳郵便局内に「郵政博物館資料センター」を設置している。

2 郵政博物館の運営事業

郵政博物館は、郵政・通信文化の普及・発展に向け次世代の利用者との幅広い交流を図り、歴史的資料・知識を後世に伝えることを目的として、東京スカイツリータウン・ソラマチ9階にオープンして8年目を迎えた。

「展示」、「収集・保存、調査研究」、「文化・教育普及、生涯学習支援」という博物館における3つの活動を行い、不特定多数の方にとって文化教養を磨く場、教育普及の場としての活動を行っている。

令和3年度は令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染予防策を講じながらの運営となった。

運営日について、政府からの緊急事態宣言発出により4月25日から5月31日まで臨時休館とし、再開後は開館時間を10時30分から16時30分と短縮のうえ、スタッフはマスク、フェイスガード、手袋を着用のほか、備品類の消毒、入場制限等を実施した。お客様にはマスクの着用、フィジカルディスタンスの確保のほか、入館者カードの記入等のお願いをした。

(1) 郵政博物館活動

常設展示場では、「心ヲツナグ 世界ヲツナグ」をコンセプトテーマとして、体験型のデジタル機器や映像手法などを使って郵政文化を楽しく体感できる展示としているが、新型コロナウイルス感染予防のため、手で触れる体験型機器類は撤去又は中止とした。

企画展示場は、郵政・通信文化の歴史を伝承するとともに文化・学術・教育の発展への寄与を目的とした、特別展（企画展）を以下のとおり、年間を通して6回開催した。また、多目的スペースでは、集客イベントを避け展示のみを行う施策を実施した。

令和3年度の入館者は21,590名（対当初計画44.9%）、開館日数は283日で、一日平均76名となった。

ア 特別展(企画展)開催状況

No	特別展名	期間	開催日数	入館者数(人)
1	スタンプクス2021	4月10日 ～4月13日	4	372
2	郵便創業150年記念企画展 日本郵便の誕生	4月20日 ～7月18日	47	3,582

3	夏休みイベント ねんどろ岡田ひとみの井ねんどでミニチュア世界旅行ー新しい絆の旅へー	7月31日 ～9月12日	43	5,344
4	スポーツ切手展 & from 1896 to 2016	9月23日 ～11月28日	58	4,035
5	年賀状展ー運気をトラえる！ー	12月4日 ～1月16日	32	2,125
6	モダン・トウキョウの街と空 ～絵葉書で旅する東京。ロストからネオの時代へ～	1月22日 ～3月21日	51	3,331
7	スタンプックス2022	3月26日 ～3月28日	3	327

イ 多目的スペース等での主なイベント開催状況

No	主催者	イベント名	期間
1	郵政博物館	ラジオ体操展	6月8日～7月10日
2	郵政博物館、 Tomoart	「チャックまの世界」展	7月17日～9月12日
3	郵政博物館、 NPO 法人郵趣振興協会	郵博 特別切手コレクション展 「ヨーロッパ切手展」	9月23日～9月26日
4	受信環境クリーン中央協議会	第54回「令和3年度受信環境クリーン 図案コンクール」入賞作品展	10月20日～10月31日
5	ゆうちょ財団	NGO 海外援助活動助成に係る民間海外 援助団体の活動 パネル展示	11月2日～11月18日
6	日本絵手紙協会	絵手紙展「みんなで応援！手紙でエ ール!!」	11月25日～12月26日
7	郵政博物館、 NPO 法人郵趣振興協会	郵博 特別切手コレクション展 「富士鹿切手発行百年記念切手展」	1月4日～1月16日
8	郵政博物館、 NPO 法人郵趣振興協会	郵博 特別切手コレクション展 「第4回いずみ展」	2月5日～2月6日

郵政博物館以外では、前島記念館(新潟県上越市)、坂野記念館(岡山県岡山市)及び沖縄郵政資料センター(沖縄県那覇市)において、地域に縁の深い資料の展示活動を行っている。

(2) 博物館の交流活動

「すみだ北斎美術館」や東京スカイツリータウン・ソラマチとの連携等により、地域振興・活性化施策の推進を図った。

(3) 資料センター活動

ア 資料の収集・保存、調査研究事業活動

資料の収集・保存は、あらゆる博物館活動の基盤となる重要な活動であり、昨今のネット情報社会に対応するため、収蔵資料のデジタル化を推進し、ネット上等で公開した。

調査研究については、研究者向けの学問的水準を維持する一方で、広く社会に研究成果を公開することを目指し、通信文化に関する研究活動を積極的に推進した。

- (ア) 郵政歴史文化研究会の開催（第1～第5分科会および個別研究等）
- (イ) 研究紀要の発行（第13号）
- (ウ) その他調査研究・修復・保存整理の実施等

イ 文化・教育普及、生涯学習支援

日本郵政グループや報道関係者、他の博物館・美術館、ドラマ・映画制作会社、研究者等に対して積極的に収蔵資料の撮影や閲覧、取材等に対応して照会回答を行ったほか、通信文化資料の有効活用のために、資料貸出（63件）のほか「郵政創業150年」に関する日本郵政グループへの企画協力など、積極的に行った。

No.	項目	件数
A	貸出	63件
B	撮影・データ提供・掲載・放映	228件
C	特別閲覧	55件
D	取材・照会回答	265件
E	原稿提供・監修	41件

また、教育・普及活動の一端として、博物館学芸員課程受講者を対象に博物館実習を行ったほか、日本郵政グループの社員研修等にも協力し、講義や見学研修などを行った。

3 前島密賞の贈呈事業

前島密賞は、近代国家の建設に当たり、社会の基盤となる郵便や物流をはじめとしたネットワークを整備し、国民の暮らしに多大な利便性をもたらした通信事業の創始者である前島密の功績を記念し、文字コミュニケーション・情報通信・放送分野でその精神を伝承・発展せしめるために、昭和30年度に創設された。また、令和2年度（第66回）から、現在活躍し今後もなお一層の功績が期待される者を対象とした奨励賞を創設した。

以来、令和2年度までに同分野において顕著な功績のあった方々1,129名・15団体に贈呈して、その功績を称え顕彰するとともに文字コミュニケーション・情報通信・放送文化の発展に寄与してきた。

令和3年度の前島密賞（第67回）については、例年同様に各推薦機関（総務省、日本郵政株、日本電信電話株、日本放送協会、電気通信事業者協会、日本ITU協会、日本民間放送連盟、電波産業会、日本ケーブルテレビ連盟）からの推薦と当協会からの推薦により実施した。

令和3年7月9日に募集要綱をホームページで公表するとともに、同年9月30日を締切日として推薦を依頼し、2回の選考委員会及び理事会決議を経て、前島密賞は31名（個人12名、共同研究19名）・2団体、奨励賞は個人4名の受賞者を決定し、令和4年4月7日に多数の参加者の下に贈呈式を開催した。

受賞者の氏名、功績概要等は、各報道機関に通知したほか、当協会のホームページで公表するとともに会報「通信文化」に掲載した。

4 会報「通信文化」の発行事業

記事内容は、読者の約6割を占める郵政グループ現役社員に役立つものとするため、社会の多様化に対応した内容の「ダイバーシティ通信」を引き続き掲載し、郵便局等での様々な社員の活躍や郵便局での取り組みなどを紹介した。

また、郵政グループの経営関連の記事を増強したほか、マネジメントに関する記事も多く掲載した。

健康問題は、読者の関心が極めて高いことから、医師の鎌田實氏の執筆する「人生100年時代をどう生きるか」を引き続き掲載し、読者からは好評を得ている。

また、読者への還元として、当選者に各地の名産品等が当たる「読者プレゼント」を引き続き実施した。

特集記事コーナーでは、著名人による講演会の内容を「岡野裕基金記念講演会」記事として紹介するなど、毎回読者アンケートで好評を得ている。

なお、こうした会報編集に加えて、会報に掲載する広告の募集にも力を入れ、昨年度に引き続き広告収入の確保に取り組んだ。

年間12回 756,000部発行 (月平均63,000部)

(敬称略)

発行月	特 集 記 事	執筆者又は話し手
3年 4月	執筆 「テレワークが日本を救う」	(株)ワイズスタッフ代表取締役 (株)テレワークマネジメント代表取締役 田 澤 由 利
5月	執筆 「今日からできるSDGs」	スターブランド(株) 村 尾 隆 介
6月	第66回前島密賞受賞記念講演 「伝えること」	元NHK解説委員長 柳 澤 秀 夫
7月	郵便創業150周年記念座談会 第2弾 「郵便現代史 過去五十年をふり返って」	足立盛二郎・黒田敏博・佐村知子 濱 俊之・福田聖輝・藤本栄助
8月	岡野裕基金記念講演会 「東日本大震災からの記憶」	南三陸ホテル観洋 女将 阿 部 憲 子
9月	岡野裕基金記念講演会 マネジメント強化研修(前編) 「幸せな人生を送るために知っておきたい五つの法則」	(株)アビリティトレーニング代表取締役 木 下 晴 弘
10月	岡野裕基金記念講演会 マネジメント強化研修(後編) 「最高の組織を創るために知っておきたい五つの法則」	(株)アビリティトレーニング代表取締役 木 下 晴 弘
11月	岡野裕基金記念講演会 「メンタル・マインドで魅力とパフォーマンスを上げる！」	エタンセル 代表 西 野 美 冬
12月	岡野裕基金記念講演会 「コミュニケーションの技術」	(株)コンシャスインターナショナル代表取締役 岩 井 結 美 子

4年 1月	特別対談 「本格的な「デジタル社会」の実現に向けて」 特別インタビュー 「万国郵便連合と日本の役割」	東京大学名誉教授 月尾嘉男 東京大学名誉教授 坂村健 万国郵便連合次期事務局長 目時政彦
2月	執筆 「未来は地域にしかない—持続可能で幸せなまちづくりをめざして」	大学院大学至善館教授 幸せ経済社会研究所所長 枝廣淳子
3月	執筆 「老後はどこで暮らす？—自ら選ぶ終の住処」	日本大学法学部准教授 矢田尚子

5 文化講演会の開催等通信文化の普及・発展事業

(1) 文化講演会等の開催

当協会の元会長である故 岡野 裕氏の夫人からの寄附(1億円)による「岡野裕基金」により、全国各地において、「文化講演会」を3回、総数610人の参加を得て開催するとともに、手紙教室を37回、総数1,418人の参加を得て開催し、文化活動を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、当初予定していた講演会及び手紙教室の中止や例年実施している企画そのものできない状況であった。

文化講演会等開催状況

地方本部	開催日	施策名等	講師	開催場所	参加者数
北陸	3.7.28	メンタル・マインドで魅力とパフォーマンスを上げる！ ～お客さまから愛され求められる自分の作り方～	エタンセル代表 メンタルコーチ 西野 美冬 氏	富山県 高岡市	170名
九州	3.9.8	輝く女性が企業力を上げる 女性のキャリアデザイン	魅力ブランディングトレーナー/ メイクセラピスト 岩井 結美子 氏	熊本県 熊本市	310名
信越	4.3.17	スターバックスで学んだ感動体験を生むホスピタリティ ～私たちはコーヒーを売っているのではない～	元スターバックスコーヒージャパン 組織・人材開発部マネージャー 目黒 勝道 氏	長野県 長野市	130名

(2) 青少年ペンフレンドクラブ（PFC）への活動支援

ア 地域交流会活動支援

例年、手紙によるコミュニケーションの活性化を全国的に広めるため、日本郵便(株)各支社において開催される「PFC会員交流会」の講師の手配、会場の確保、ノベルティグッズの提供などの支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止となり、支援できなかった。

イ 「レターパーク」読者プレゼント

「レターパーク（会員会報誌 毎月1回発行）」は、PFC会員メリットの重要ツールとなっている。

読者に「通信文化協会」のPRも兼ねて、抽選により毎回20名へ賞品（レターセット等）と会報「通信文化」を贈呈した。

(3) 社会貢献活動の実施

例年、社会貢献活動の一環として、ポスト清掃等を実施しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施できなかった。

6 土地・建物賃貸事業

全国6か所に所有している土地は、引続き日本郵便株式会社等へ賃貸しているほか、文京区湯島にある新湯島ビルの2・3階各室を賃貸マンションとし、その入居管理・ビル管理等を委託して、円滑な運営と安定した賃貸収入を確保するとともに、計画どおりの借入金返済を行った。

7 会員に対する諸施策

会員に対して、次の施策を実施した。

(1) 記念品等の贈呈

- ア 会員へのサービスとして、満61歳を迎える年度以降に在会10年以上となる個人会員1,356人に対し、「長期在会記念品」を贈呈した。
- イ 米寿を迎えた個人会員506人に「米寿記念品」を贈呈した。
- ウ 協会手帳を配付した（希望者のみ）。

(2) 「郵政博物館」入館料の割引

会員サービスの一環として、本人及び同伴の家族が入館する場合、入館料50円の割引を実施した。（割引後の入館料 大人250円、小人100円）

(3) 叙勲祝賀会

勲章を受章した本部及び関東・東京・南関東地方本部所属の会員を対象に、本部及び関東・東京・南関東地方本部の共催で、春と秋に祝賀会（米寿祝賀会を併合開催）を開催していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止とした。

(4) 新年賀詞交歓会

東京都内と関東・南関東地域在住の会員を対象に、本部及び関東・東京・南関東地方本部の共催で開催していたが、令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止とした。

8 団体傷害保険等の取扱い

通信文化協会会員及び郵政グループ社員を対象とする福利厚生のための傷害保険等契約状況は、次のとおりである。

【令和3年度における契約状況】

区 別	口・件 数	保 険 料
団 体 保 険	78千口	613百万円
団 体 扱 保 険	5千件	247百万円

9 会員増加対策

令和3年度の会員増加対策については、新規入会の個人会員会費の1,000円割引キャンペーンの継続や定年退職者等のシニア会員への継続確保施策に取り組み、事業運営の基盤である会員の獲得に努めることとし、純増目標として、個人会員・法人会員(口数)を合わせた705人/口を設定した。

地方本部における勧奨活動体制としての運営委員会の開催や地域に密着した参与の積極的な勧奨活動体制の強化、また、会員サービスとしての会報の掲載内容充実を図り、身近な「地方本部だより」の発行、会費の税制優遇の周知などにより、新規加入会員は2,619人となったものの、年度末の個人会員数・法人会員(口数)に対しては、82人/口(対目標11.6%)の純増に留まった。

会員の現況は次のとおりである。

区 別	令和3年度末	令和2年度末	増・減
個人会員(人)	62,640	62,548	92人増
法人会員(口)	880	890	10口減

(個人会員地方本部等内訳)

区 別	令和3年度末(人)	区 別	令和3年度末(人)
北海道	5,784	近畿	8,725
東北	6,185	中国	4,620
関東	5,644	四国	3,178
東京	4,822	九州	6,781
南関東	2,135	沖縄	512
信越	4,165	本部	593
北陸	2,350		
東海	7,146	合計	62,640

(参考)

「免除会員及び在会15年以上となる終身会員に対する寄附のお願い」として、平成22年度から会報の配付を希望する会員には会報郵送料等相当の寄附(支援)をお願いしており、令和3年度は1,702人の会員から総額2,570,500円の寄附収入があった。

10 役員会議等開催状況

重要案件の審議のために開催した会議は、次のとおりである。

代表理事の職務執行状況の報告は、第29回及び第31回理事会において行った。

(1) 理事会

○ 第29回理事会(令和3年5月27日)

- <議案>
- 1 令和2年度事業報告
 - 2 令和2年度決算報告
 - 3 特別寄附金の受入れ
 - 4 令和3年度補正収支予算書

- 5 郵政博物館に関する内規の整備
- 6 雇用延長、管理職登用等に関する内規の整備
- 7 定時評議員会の開催

○ 第30回 理事会（令和3年9月30日）

- <議案>
- 1 博物館事業の受託業務化等に係る公益認定の変更
 - 2 協会財産の処分、賃貸借契約の解約
 - 3 受託業務に係る契約の締結

○ 第31回 理事会（令和4年2月18日）

- <議案>
- 1 第67回前島密賞の授賞者決定
 - 2 令和4年度事業計画
 - 3 令和4年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込み
 - 4 博物館事業の受託業務化に係る内規の整備
 - 5 定時評議員会の開催

(2) 評議員会

○ 第19回 評議員会（令和3年6月21日）

- <議案>
- 1 議長の選出
 - 2 議事録署名人の選出
 - 3 令和2年度決算報告書
 - 4 令和3年度補正収支予算書
 - 5 理事、監事及び評議員の選任

○ 第20回 評議員会（令和4年3月15日）

- <議案>
- 1 議長の選出
 - 2 議事録署名人の選出
 - 3 令和4年度事業計画
 - 4 令和4年度収支予算、資金調達及び設備投資の見込み

1.1 業務等の見直し

協会の存立基盤である会員の確保・会費収入の確保は協会財務に連動する極めて重要な業務であるため、より一層、地方本部における執行体制の強化を図れる本部長等人材の活用・登用を推進している。また、協会本部の「企画財務部」を「総務部」に統合し効率的な業務運営体制とした。

令和3年度事業報告書には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和4年5月

公益財団法人 通信文化協会